

## J.M. クラークの社会的費用転嫁論

山根卓二

### <キーワード>

①社会的費用 ②費用の転嫁 ③固定費用

### <論文要旨>

現実の経済を構成する各部門は、生産力を維持するための固定費用を互いにカバーし合っている。J.M. クラークから K.W. カップへと継承された社会的費用の転嫁論は、この有機的な支え合いのネットワークの一部で費用の転嫁が生じるとそれが隣接する他の部門へと連鎖的に波及し、結果として深刻な不況と生産力の減退がもたらされる可能性があることを示した。この点において、それは明らかに主流派経済学の限界費用概念に基づく転嫁論とは異なっている。

## J.M.Clark's Theory of Shifting of Social Costs

Takuji YAMANE

### <Key Words>

① Social Costs ② Shifting of Costs ③ Constant Costs

### <Abstract>

The sectors that make up the real economy mutually cover the fixed costs for maintaining productivity. The theory of social cost-shifting passed on from J. M. Clark to K. W. Kapp shows that shifting costs from one sector of an organic mutually supportive network has a chain effect on other connected sectors, possibly leading to a serious recession and a decline in productivity. This clearly differs from theory of cost-shifting based on marginal costs in mainstream economics.

# J.M. クラークの社会的費用転嫁論

山根卓二

## 1. はじめに

ウィリアム・カップの社会的費用論は環境経済学の文献でたびたび紹介されてきたが、彼の社会的費用論における費用の転嫁論が主流派経済学の類似する議論とどう違うのかについてはこれまで明確にされてこなかった。しかし、カップの社会的費用論に影響を与えた人物の一人である制度派経済学者の J.M. クラークの「間接費の理論」を理解するならば、カップと主流派の理論の違いが明確になる。カップは 1956 年に出版された事典『社会科学の手引き』の「社会的費用」の項目を担当したが、その中でクラークについて次のように記述している。

クラークは、労働者の生計費の固定費用の概念を、全般的失業の時期にこれらの費用が労働者とその家族に転嫁されることを示すために使用した。(Kapp 1956, 524 傍点イタリック)

この引用からも分かるように、カップのいう「費用の転嫁」は、主流派経済学の意味での「限界的な」費用に関連する転嫁ではなく、生産水準には依存しない固定費用と関連する転嫁である。それでは、クラークのいう社会的費用の転嫁とはいかなるものであろうか。両者の文献を読み解くことでクラークの理論がカップへ継承されていることを確認しつつ、この疑問に答えることが本稿の目的である<sup>1)</sup>。

以前の稿(山根 2012)においても、カップの社会的費用論がクラークの間接費の理論から影響を受けていることをすでに指摘しているが、そこでは主にクラークの概念がカップの社会的費用論の中で実を結んだ時期に焦点が当てられていた。本稿では、以前の稿で詳細に検討することができなかったクラークの学説についてより詳細に解説することを目指している。

次節以降の議論は以下のように進められる。2 節では、カップがクラークから継承した費用の転嫁の理論の基礎について解説する。クラークは、最終財生産者、中間財生産者、労働者など経済全体を構成する各部門が、自らの活動の維持にかかる固定費用を変動費用の形に転換し他の部門に転嫁していることを指摘した。3 節では、クラークとカップの社会的費用

1) これ以降登場する「間接費」という用語は全て固定費用の意味で使用されていることに注意されたい。クラークは間接費を二通りに定義する。一つ目は「発生源を辿ることができず、ビジネスの特定の単位に帰属されえない費用」(Clark [1923]

1981, 1) であり、費用の起源に注目した場合の定義である。二つ目は操業度との関連において定義するものである。すなわち、「生産量の増大や減少が費用の比例的な増大や減少を伴わない」(1) 場合にその費用は間接費と呼ばれるのである。

転嫁論が不況と生産力の損耗を説明するためのものであったことを明らかにする。それらの現象は、ある部門から他の部門への費用の転嫁が先ほどとは逆向きに、しかも連鎖的に行われる結果発生すると彼らは主張する。4節では、固定費用の概念を用いた社会的費用の転嫁の議論は完全に主流派の枠組内で説明できることをクラークやカップが示したにもかかわらず、主流派経済学者たちがむしろその問題を隠蔽しようとした事情について説明される。5節では本稿の結論が述べられる。

## 2. 固定費用の転嫁と転換

1920年代のクラークの企業理論は、現代のミクロ経済学の用語に翻訳するならばより明快となる。そこで本稿では、20年代当時の彼の用語ではなく、現代のミクロ経済学の用語にしたがってクラークの理論を解説する。

通常ミクロ経済学のテキストでは、企業の最適化行動について次のように説明されている（図1）。

企業の「典型」は完全競争市場における企業である。そこでは、企業はプライス・テイカーであり、与えられた価格と限界費用が等しくなるようなところまで生産を行う。典型的な企業は平均費用が限界費用を下回るところ、つまり利潤がプラスのところまで生産を行う。平均費用が限界費用を上回る場合には利潤がマイナスになってしまうが、変動費用はもちろんのこと固定費用をできるだけ回収するために価格が限界費用と一致するところまで生産を行うことが合理的である。しかし、平均変動費用が限界費用を上回るならば、変動費用さえも回収できないために生産水準をゼロ（操業停止）にするのが合理的である。鉄道のように、設備の規模が大きく膨大な固定費用を抱えている割には需要の規模がそれほど大きくない産業においては、どうしても平均費用が限界費用を上回るところで生産せざるをえない状況が生まれる。このような産業は費用逋減産業と呼ばれて「例外」扱いされ、市場の失敗の一つに分類されている。

主流派経済学と異なり、クラークは損益分岐点以下での操業や操業停止を例外事象とはみなさず、むしろそれらが特に不況の時期には典型的な事象であることを主張する。ただし、

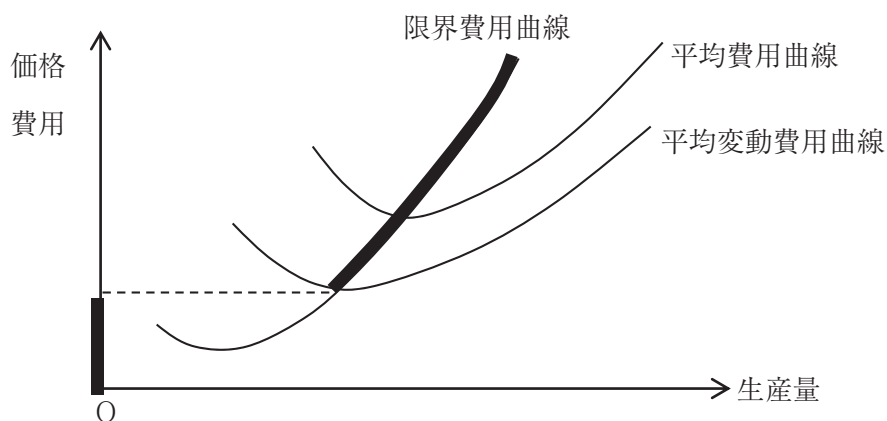


図1

彼は主流派の理論を否定するのではなく保持し、さらにその理論が意味することをより明確にすることを通じてこれを行った。こうした彼の主張を理解するための鍵は「間接費の転嫁と転換」(shifting and conversion of overhead costs) (Clark 1923, 53) である。以下でこの概念について説明しよう。

個別の企業内で発生する費用を変動費用と固定費用に分類することは、上で見たような損益分岐点や操業停止点を求める際に役立つことはいうまでもない。だが、クラークの独自性は固定費用・変動費用の議論を経済主体間の関係、さらには社会全体にまで拡張することにある。クラークは様々な経済主体どうしの経済取引を通じて、それぞれの経済主体の費用が別の経済主体に転嫁されると同時に、その費用が形を転換している（すなわち、固定費用が変動費用に、変動費用が固定費用に）事実注目する。例えば、電話会社は変動費用だけでなく電話交換機などの費用（固定費用）をカバーするように一回あたりの通話料を設定することができる。そのとき、電話会社にとっての固定費用は消費者にとっての変動費用に転換されるという形で消費者に転嫁されているのである（53-54）。

ここで「転嫁」という用語はどうしても「他者への押しつけ」を連想させるかもしれない。しかし、消費者が電話会社の固定費用をカバーすることで電話会社が通話サービスを生産することができ、それにより消費者自身もそのサービスを持続的に享受できることを考えれば、転嫁という言葉は費用を負担する側から見れば「他者の支援」ととらえることも可能である（ただし、実際のところ、消費者は通話サービスを多く利用することで電話会社の平均費用を小さくすることに貢献していることなど自覚はしていないだろうが）。

こうした「他者の支援」は消費者と最終財生産者の間においてのみならず、最終財生産者と中間財生産者との間（そして、中間財生産者とそれよりもさらに川上の中間財生産者との間）、さらには全ての生産者と労働者との間においても成り立っている。このことをクラークは次のような例で説明する。

生きた子牛の価格は結合費用であり、例えば肉、生皮その他の製品の間に何らかの方法で配分される。そして、生皮はなめし革業者に販売され、したがって彼にとっては専ら変動費用となる。彼は自身の間接費と賃金費用（それは彼が雇う労働者の間接費をまかなうために出て行く費用である）を加えた後、なめし革を家具メーカーに販売する。家具メーカーにとって、なめし革の総額はまたもや変動費用となる。なめし革が最後に椅子の座部に被せられて販売されるとき、消費者が椅子一台あたりある量を支払うことでこれらの間接費を全てカバーし、一連のドラマは終了する（その椅子がオフィスの椅子でないならば）。その椅子がオフィスの椅子である場合、それはそのオフィスを使う事業の間接費の一部となり、そこから費用の転嫁（shifting）と転換（conversion）の新しいサイクルが始まることになる。（Clark, J.M. [1923] 1981, 398）

より川下の生産者がより川上の生産者から原材料を購入することで、川上の生産者の固定費用は川下の生産者の変動費用へと転換されて川下の生産者に転嫁される。このことにより、

川下の生産者は川上の生産者の生産設備を支え、その設備から生産された中間財を持続的に享受できるのである（ただし、実際のところ、川下の生産者は中間財を多く購入することで川上の生産者の平均固定費用が小さくなることなど自覚はしていないだろうが）。同様に、全ての段階の生産者がそれぞれ雇っている労働者に賃金を支払うことで、各労働者にとっての固定費用は生産者にとっての変動費用へと転換されて生産者に転嫁される。

ここで労働者にとっての固定費用・変動費用とは何かが問題になる。クラークによれば、それは労働者自身を維持するための費用である。労働者の維持費は変動費用部分と固定費用部分とに分けて考えることができるとクラークはいう。例えば、労働者の労働が激しくなればなるほど、労働者の体力や志気はそれだけ消耗し、これらを回復するためにはより多くの食料や娯楽などが必要となるであろう。それゆえ、労働者の維持費の一部は変動費用とみなすことができる。他方、たとえ労働者が失業などの理由で労働していないとしても、彼らには最低限の生活水準を満たす財が必要である。よって、労働者の維持費には固定部分もあるといえるのである（361）。

生産者は労働者に賃金を支払うことで、労働者の維持費の変動部分だけでなく固定部分もカバーしている。こうすることではじめて、生産者は労働者の生命と健康を維持し、労働者から生み出される労働力を持続的に享受できるのである。労働者は得られた所得で自らの生命と健康を維持するために最終財を購入し、最終財生産者の所有する設備の費用をカバーする。こうして他者の支援の輪がつながり、経済全体が維持されることになる。

### 3. 「金銭的フィクション」が招く不況

ところが、以上見てきた支え合いの関係は不況の時期には一変する。カッパは『私的企業の社会的費用』の第11章「失業と資源の遊休による社会的費用」において、クラークの固定費の理論を十分にふまえた上で、次のように述べる。

不況の時期には、これらの直接費は、財貨が消費者に向かって流れる線に沿うて、逆の方向に転嫁される傾向がある。景気の状態が悪化し始めるや否や、各個別経営は、その変動支出を節減するために、できる限り原料、半製品、器具類その他の生産者財の購入を減少する。しかしながら、これらの中間財の生産に費やされる間接費は、ほとんど変化しない。その固定費用は少量となった産出高や販売高によって負担されねばならないから、単位あたりの費用は必然的に増加する。このような消費者にいつそう近接した生産者の中間財に対する需要縮小による生産費の増加こそ、私的な事業上の決定および生産費計算において、全く無視されるところのものなのである。（Kapp 1950, 166 / 訳 191）

つまり、不況の時期には先ほどとは逆方向に費用の転換と転嫁が起こるというのである。しかも、今回の転嫁は「他者への支援の打ち切り」を意味する。まず、最終財に対する消費者の需要が大幅に縮小すれば、価格は損益分岐点や操業停止点を下回るようになる。特に、価格が操業停止点という臨界点を一度超えると、それまではいくらかの生産があったにもかか



わず一気に生産水準はゼロとなる。最終財の生産が全く行われなくなると原材料などの需要が一気に冷え込むので、中間財の価格は下がるだろう。すると今度は最終財の生産で起こったと同様の現象が中間財でも起こる可能性がある。つまり、中間財の価格が損益分岐点や操業停止点を下回り、最悪の場合には中間財生産者の設備のいくつかも一気に操業停止に陥ることになるのである。この一連の過程で、消費者の最終財への変動的な支出は固定費用に形を変えて最終財生産者に転嫁され、最終財生産者の中間財への変動的な支出は固定費用に形を変えて中間財生産者に転嫁されることになる。いいかえれば、消費者は最終財生産者の設備を支えることをやめ、最終財生産者は中間財生産者の設備を支えることをやめることになる。また、最終財の場合も中間財の場合も操業停止となればそれらの生産に従事していた労働者たちは職場を追われ、自分自身の心身を維持するための費用（その多くが固定費用）を全て自分で負担しなければならなくなる。もちろん、労働者は生活必需品への支出を切り詰めて最終財生産者の固定費用をカバーすることをやめることもできる。しかし、労働者にとっての「操業停止」とは死を意味するだろう<sup>2)</sup>。

では、人々がこのような苦境に陥ってしまう真の原因はどこにあるのだろうか。クラークは次のように説明する。

…財務会計の観点からいうと、そのようなときにはコストをかけて財を生産するには値しない。[しかし]社会的観点からいうと、これは誤謬、つまり金銭的フィクション(pecuniary fiction)である。現在は遊休状態にあるが、財を生産するなら使用可能であるような設備があり、この遊休設備を利用することが実質的に社会全体に何の費用ももたらさないときには、慣習的な賃金体系の下で個々の雇用主にいくら費用がかかろうとも、財を生産する価値があるのである。(Clark 1923, 57)

また、カップもクラークに倣い次のように述べる。

この「原子論的」勘定方法こそ、商品経済の経済計算を歪めるものであり、また少なくともいくらかは生産して手元の資源を部分的には利用するということよりも、生産を全く停止し、完全に遊休させる方を選ぶという明白な不合理の理由となっているところのものである。(Kapp 1950, 167 / 訳 192)

以上の二人の主張を理解するにはまず、「金銭的フィクション」を取り除いた純粋に物理的な観点から社会全体を眺めてみる必要がある。仮に、設備や労働者が完全雇用の状態にあるのなら、現在ある用途に利用されている設備を別の用途に利用したり、ある職に就いている

2) 費用転嫁の終着点は労働者だけではない。カップは他の終着点として資本財生産者がいることを指摘している。「『変動』費用がさかのぼって、生産の中間段階に転嫁される、ということは、資本財産業が不況の矢面に立つように見えることの理由ともなっている。消費者に近い生産者は全ての費用を中

間生産者に転嫁し、その単位あたりの費用を上げるように強いることができるのに対して、資本財の生産者は彼らの費用を転嫁する相手方を持たない。何となれば、近代的な生産は、彼らを出発点として行われるからである。」(Kapp 1950, 166 / 訳 196)

労働者を別の職に就けたりすれば現在の用途で使用できなくなるという機会費用が確実に生じることになる。だが、今問題となっている不況のケースではそうではない。遊休設備を稼働させたり失業者を雇用したりする際に発生する機会費用はゼロである。しかも、生産が行われれば生活必需品が生産され、労働者は最低限の生活を送ることができるはずである。したがって物理的に社会的観点から見ると、何もしないで飢えるよりは皆で生産し合って生活必需品を享受する方が良いに決まっている。ところが、実際には逆に「何百万という人々が、その最も基本的な必要をすら満たし得ないというのに、有より無を選ぶ」(167／訳192) ののである。なぜこのようなことが起こるのかといえば、個々の経済主体が社会全体の利益を顧みずに純粋に企業会計的観点、すなわち「金銭的フィクション」の思考枠組で生産水準を決定するからである。企業は「金銭的に」コストをかけるに値しないものは生産しない。つまり、ここに個別企業の合理性と社会的合理性との乖離（あるいは合成の誤謬）が生じているのである。

しかし、企業は苦境を乗り越えるために、別の形の金銭的フィクションを構築することもできるし、実際にそうしてきた。クラークは、費用の転嫁の問題は「全て契約の書かれ方の問題」(Clark 1923, 55) であるという。資本のコストが固定費とみなされ、労働コストが変動費とみなされるのは単なる慣習である。資本もリースで利用するなら資本のコストは変動費に転換できるし、労働コストの場合も、変動給より固定給の割合を増やすことで労働者の生活を安定させることが可能である。どちらのケースにおいても過度の費用の転嫁が生じないように契約を結べばよい。さらにこの考えは、一般の最終消費財や中間財にも適用可能であるとクラークはいう。実際、当時から「費用逡減産業」に分類されていた鉄道などの産業ではすでに適用されていたのであった。

固定費用を変動費用に転換する類の転嫁は、私的企業の下では大部分は不可避であるように思える。それを阻止するためには、全ての財の価格は、顧客が固定費用をカバーするために定額を支払った後に、今度は電力の生産に応じて変動する費用をカバーする電気料金を分離して支払うような、「喜んで奉仕する」(“readiness to serve”) 式の電気料金体系のような原理に基づいて形成されなければならないだろう。(Clark 1923, 58)

このような料金体系とは、産業組織論やビジネスエコノミクスにおいては周知の「非線形価格」のことであり、携帯電話の三部料金制などは有名である。一見、消費者から搾り取る狡猾な料金体系であるように思えるが、社会的費用論の観点からすると、様々な財にこうした方式を適用するならば、それは社会全体で互いの固定費用をカバーし合う巧みな料金体系とみなすことができるのである。

#### 4. 「典型」と「例外」の転倒

ここまでクラークとカップの社会的費用の転嫁論の概要について論じてきたが、以上の説明は完全に主流派の枠組内で行われている。にもかかわらず、主流派経済学はこうした不況

や生産力の減退のような現象を「例外事象」とみなして正面からこの問題に取り組むことを避けてきた。クラークとカップが批判したのはそのような主流派経済学の態度に関してであった。まずは、クラークの以下のような異議申し立てを見てみよう。

…経済学の研究者たちは、円を楕円の単純な形とみなすよりは、楕円を円の例外として取り扱うことを依然として好むようだ。われわれは、真摯に諸事実を支配する法則を発見しようとするよりは、不都合な事実を静学的法則の例外として扱うことに満足しやすい。楕円が円を包摂するのと同様、われわれが発見すべき法則は静学的法則を包摂しなければならない。(Clark 1936, 273)

クラークがこの引用中で円と楕円の話に例えているのは、企業の費用関数の取り扱い方である。経済学の歴史の中で「われわれは最初、鉄道が石鹼工場と同じではないことに気づいた」(275)。鉄道産業は他の産業と比べて大規模な設備を必要とする割には市場規模が限定されている。それゆえ、当初鉄道産業は費用逓減産業という「例外事象」とみなされたのである。ところが、「次の段階では、石鹼工場が鉄道とだいたい似ていること、そして、われわれが鉄道に特有だと考えていたことが実際にはほとんど普遍的であるということに気づいた」(275)。石鹼工場は鉄道と比べるならば設備の規模は小さいが、不況の時期になると需要曲線が左にシフトして鉄道産業と同じく、平均費用曲線が右下がりのところで操業しなければならない。この現象は石鹼工場に限らず、現代企業全体に共通するものであることが理解されるようになった。円という均整のとれた図形しか知らなかった人が楕円という歪んだ図形をはじめて見ると楕円の方が例外だと思ってしまう。同様に、平均費用曲線が右上がりの局面で限界原理に基づいて生産水準を決定する「きれいな形の」企業をずっと想定してきた人々が、そうでない「歪んだ」企業である鉄道会社を経験的事実として発見すると鉄道会社の方が例外であるように見えてしまう。しかし、時が経つにつれ歪んだ形の企業の方が圧倒的に多いことが判明したからには、どんな企業も多少の差はあれ固定費用の問題を抱えているという普遍的事実を認めることにより、「きれいな形」の企業の方こそが特殊例として「歪んだ形」の企業の例に包摂されるような理論を提示しなければならないはずである。

ところが、主流派経済学はその道を選ばずに、鉄道産業を例外事象とみなす当初以来の態度をとり続けている（現在もそうである）。では、主流派経済学はどのような方法で典型と例外を転倒させているのだろうか。これについては、カップの説明に耳を傾けてみるのが良い。彼は、主著『私的企業の社会的費用』の第1章冒頭で、次のように述べている。

受容されている前提に反する経験的『事実』の観察は、プトレマイオスと彼の中世の追隨者たちが、周知の惑星の軌道の『不規則性』に直面してもなお地球中心の宇宙観を維持することができた有名な周転円のケースのように、伝統的理論の精緻化をもたらす場合が多い。他の例をあげると、特に所与の理論を実験で証明あるいは反証することが極度に難しいために古い学説が生き残る率が高まるかに高い社会科学においては、『アプリオリ』に提示



された』仮説に基礎においた思想体系がうまく生き残る。というのは、その学説の基本的な仮定から導かれる結論と矛盾するように思われる全ての経験的事実が、些細な攪乱に起因するとみなされるか、もしくはその科学の『プロパーな』課題の範囲外にあるとみなされるように、古い学説が自身の基本的な諸概念や研究範囲を定義・再定義してしまうからである。(Kapp 1950, 1-2/ 訳 1-2)

惑星はプトレマイオス自身の説から見ると「不規則」な動きをしているように見えた（そうであるからこそ「惑星」と呼ばれるのだが）。現代のわれわれにとって、地動説の方が多くの天体の動きを説明するためのより整合的な理論であることは明確であるが、科学技術が十分に発展していなかった当時であって、プトレマイオスは惑星の動きを自身の学説の「例外事象」とみなすことでこの困難を乗り越えようとした。そこで彼が採用した方法が「基本的な諸概念や研究範囲を定義・再定義」することであった。「周転円」つまり、「地球を中心とする円軌道上を移動する点を中心とする円軌道上を移動する点」の導入がこれに相当する。

経済学における固定費用の取り扱いについても同様である。固定費用がカバーされにくい産業が鉄道以外でも次々と発見されてくると、主流派経済学は旧来の学説を守ることに力を注いだ。その一つの方法が「短期」と「長期」の区別を費用曲線の分野にも徹底させることである。これまで本稿で取り上げてきた、設備の量が一定で産出量を変化させていったときに描かれる費用曲線は「短期」費用曲線と呼ばれる。これに対し、設備の量も変更できるくらいの長い時間をとった場合に描かれる費用曲線を「長期」費用曲線と呼ぶ。長期の平均費用曲線は、いくつかの短期の平均費用曲線を並べてその包絡線を描くことによって得られるが、「長期」の定義からも分かるようにそこには固定費用と変動費用の区別はもはや存在しない。しかし、存在するほとんどの企業について長期間を考えても、鉄道産業においてはなお固定費用が存在するであろう。それゆえ鉄道産業を「例外事象」とみなすことが依然として可能である。こうして、固定費用は「些細な攪乱」要因であるから、固定費用の転嫁が原因で生じる不況も「例外事象」とみなされるのである。

だが、もちろんクラークやカップにとってはこのような問題の処理の仕方は、古い学説が「うまく生き残る」ためのこじつけに過ぎない。クラークは次のように述べている。

やっかいなのは、数学的構築のならわしだが、それがこのような調整に対し、正常な変動の事実および小刻みの成長の不可避性と相いれないような、ありうべからざる精密さを与えているということである。短期曲線に接する包絡線をつくることによって、短期と長期の限界費用は接点で等しくなるから、——紙の上では——ぐあいの悪い両者の不一致は取り除かれる。こうすることによって、それは——おそらくまったく無意識的にだが——非現実的もはなはだしい静態的想定の一つを作り上げている。それは、ある任意の産出量を与えると、それに正確に適合したプラント建設が可能であり、またそのプラントはまさしくそのプラントが適合せしめられたその産出量水準で、無期限に操業ができると想定している。すなわちその産出量是不変にとどまると想定している。あるいは択一的に言えば、

産出量の変化と同じ速さで、プラントの建て直しが可能であり、しかもこの連続的な建て直しによる付加的費用はなにも生じない、とそれは想定している。(Clark 1961, 訳 59)

主流派経済学は固定費用の問題という不都合な事実を覆い隠すために、生産設備がその時々生産量にあわせて自由に伸び縮みするといったような非現実的な想定を置かざるを得なくなった、といえるかもしれない。そのような不自然さを伴わずに、鉄道の事例も石炭工場のそれも共通の法則によって整合的に説明できるようにするためには、ごく当然の事実を認める必要があるとクラークは主張している。

ある人がバケツにちょうど5ポンドの水を入れようとしていると仮定せよ。彼はそれをたぶん正確にはできないが、誤差を測ることができないくらいのところまでは水を入れることができる。しかし、5ポンドのジャガイモの場合ならどうだろうか？もし彼が少なくとも5ポンド入れなければならないとすれば、彼は手に入るジャガイモの最小の重量を超えて入れないことをある程度確信できさえすればよいのである。資本主義的な生産についても同じである。資本の限界的な増分が鉄道の複線の敷設や近代的な鉄鋼プラントの建設に相当する場合には、無限小の量などありえない。小さな町における食料雑貨店や理髪店でさえ、国家の生産量に対する鉄鋼プラントの影響とちょうど同じくらいの大きさの影響をその地域の市場に及ぼすかもしれないのである。(Clark 1936, 276)

資産設備は水のように必要な量にあわせて伸び縮みさせることはできない(水の場合でさえ誤差は不可避である)。それを増やす場合には市場全体に膨大な供給力のインパクトを与え、導入された工場や設備が遊休状態になることもしばしばである。現代の液晶画面や半導体の工場の例をみれば、クラークの説にかなり説得力があることが分かるであろう。

可塑的でないのは労働者の場合も同じである。労働者がある職場を辞め次の日から別の職種で働くのは現代においては非常にまれである。彼が転職するためには専門的な職業訓練のための投資が必要であろう(Clark [1923] 1981, 16)。さらに、労働の場合には深刻な事情がある。労働者が働いているか否かにかかわらず、彼の健康と技能とを維持するため必要最低限のラインが存在する。例えば、食物の摂取量が少なくなると最初は体重が減るだけであるが、最低限度まで到達すると身体的機能が停止して死に至り、再び元に戻ることはない。その上、労働の場合には工場や生産設備の場合にはない要素がまだ存在する。労働者は企業の所有物ではないから、企業は労働者の生命・健康・技能を維持するインセンティブを持たないという事情である。もしも企業が労働者を維持する費用を労働者に転嫁し、大量の労働者が路頭に迷うことになれば社会全体にとって深刻な事態が生じることになるだろう。このことを、クラークは次のように表現する。

…もしも労働者がそれ [= 固定費用] をカバーすることができなければ、社会全体はその負担を免れず、それは最終的に生産力の減少や労働意欲の減退という形で産業によって負

担されることになる。こうして、どんな場合でも負担は雇用主たちに返ってくるのである。  
(Clark [1923] 1981, 16)

最低限の生活を維持するための費用はもちろん労働者自身にとっての固定費用なのであるが、もしもこの費用を誰もカバーしなければ社会の基盤が崩壊することになる、それゆえこの費用は社会全体にとっての固定費用でもある。カップはこれを「社会的間接費用」(social overhead or constant costs, Kapp 1963, 198-201)と呼び、この概念を不況の問題から環境問題にまで拡張することになるのである<sup>3)</sup>。

## 5. 結論

主流派のそれと混同されやすいカップの社会的費用の転嫁論は、彼がクラークから継承したものである。それは限界概念ではなく固定費用の概念を用いて展開された。のみならず、主流派経済学が短期と長期の区別を設けることで、費用の問題を全て限界概念に落とし込もうとすることに対して、クラークとカップは異議を唱えた。

固定費用の概念から説明される両者の社会的費用転嫁論は、経済全体が有機的に構成されていることをわれわれに教えてくれる。個々の生産設備や労働者の身体は生産水準に合わせて大きさを自由に変えることができないため、どの経済部門でも必ず固定費用というものが存在する。また、それらの生産要素を最低限維持するために、社会全体で固定費用を互いにカバーし合わなければならない。もしも、ある特定の部門が費用の負担を逃れるならば、そのことが負の連鎖を引き起こし深刻な不況や生産力の減退を招く恐れがあるのである。

## 参考文献

- Clark, J. M. 1923. Some Social Aspect of Overhead Costs. *American Economic Review* 13 (1) : 50-59.  
 — . [1923] 1981. *Studies in the Economics of Overhead Costs*. Chicago: Univ. of Chicago Press.  
 — . 1936. *Preface to Social Economics*. New York: Farrar & Rinehart.  
 — . 1961. *Competition as a Dynamic Process*. Washington D.C.: The Brookings Institution. 岸本誠二郎監訳『有効競争の理論』日本生産性本部, 1970.  
 Kapp, K. W. 1950. *The Social Costs of Private Enterprise*. Cambridge: Harvard Univ. Press. 篠原泰三訳『私的企業と社会的費用』岩波書店, 1959.  
 — . 1956. Sozialkosten. *Handwörterbuch der Sozialwissenschaften*. Göttingen: Vandenhoeck and Ruprecht: 524-27.  
 — . 1963. *Hindu Culture, Economic Development and Economic Planning in India*. Bombay and London: Asia Publishing House.  
 — . [1963] 1978. *The Social Costs of Business Enterprise*. Nottingham: Spokesman.  
 — . 1965. Social Economics and Social Welfare Minima. In *Towards a Sociology of Culture in India*, edited by T. K. N. Unnithan et al. New Delhi: Prentice Hall of India: 297-309.  
 — . 1975. Social and Economic Effects of Low and High Employment. *The Annals of the American Academy of Political and Social Sciences* 418: 60-71.

3) クラークとカップがともに計画と社会会計の必要性を説いていたことに関しては、本稿では省略する。

- Yamazaki, Y. 2002-03. J.M.Clark's Theory of Overhead Cost. 福岡大学経済学論叢 46 (3/4) : 103-117.
- 佐藤方宣. 2004. 「J. M. クラークの社会経済学のヴィジョン」『経済学史学会年報』45 : 40-52.
- 田中敏弘. 2002. 『アメリカの経済思想——建国期から現代まで』名古屋大学出版会.
- 山根卓二. 2010. 「ウィリアム・カップの科学統合論と累積的因果関係論」『経済学史研究』52 (1) : 50-66.
- . 2012. 「ウィリアム・カップの社会的価値の理論と「最小許容限度」」『経済学史研究』54 (1) : 43-60.